

2. エネルギー・環境会議としての選択枝の設計

中長期的なエネルギーの選択に関連して、原子力依存度、核燃料サイクル及び国内温暖化対策に関する選択枝の設計について、上記の視座を踏まえつつ、「原発への依存度低減のシナリオを具体化する」（昨年7月29日エネルギー・環境会議決定）との方針に立ち、以下のとおり整理する。

（１）原発依存度に関する選択枝の設計

エネルギー・環境会議は、総合資源エネルギー調査会の検討を尊重し、震災前の全電源に占める原子力発電の比率を下回することを基本として、以下の3つの選択枝を用意する。

- ① 2030年時点で原子力発電の比率を0%にするという考えに代表されるできるだけ早く原発比率をゼロとする選択枝（30年0%程度）
 - ・原子力発電所の新增設は行わず、原子力ゼロという方針を堅持する考え方。
- ② 2030年時点で原子力発電の比率を概ね15%程度まで下げる選択枝（30年15%程度）
 - ・原発依存度低減を基本とし、グリーンイノベーションや原子力発電の安全強化を全力で推進しつつ、原子力発電の比率を2030年時点で概ね15%程度まで低減する考え方。
- ③ 原子力発電の比率を震災前よりも低減させるが、一定程度は維持するものとし、2030年時点での原発比率を概ね20～25%程度とする選択枝（30年20～25%程度）
 - ・原発依存度低減という方針の中、安全性が確保された原発は、新增設を含め、一定程度活用するという方針を堅持する考え方。

エネルギーの選択は、国際的なエネルギー情勢や技術革新の動向、さらには原子力安全に対する国民の信頼などに左右される。全ての選択枝について、2030年を目途に検証を行うことを基本とする。